



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,213	6.5	1,379		1,270		1,284	
2023年3月期第2四半期	5,573	11.8	898		886		784	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,217百万円 ( %) 2023年3月期第2四半期 812百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	123.05	
2023年3月期第2四半期	75.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,450	13,312	76.3
2023年3月期	19,361	14,758	76.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 13,312百万円 2023年3月期 14,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		21.00	21.00
2024年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	4.7	2,400		2,400		2,400		229.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	14,300,000 株	2023年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,855,242 株	2023年3月期	3,866,152 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	10,438,790 株	2023年3月期2Q	10,411,904 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2024年3月期2Q 810,100株、2023年3月期 821,100株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期2Q 816,123株、2023年3月期2Q 484,614株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行に伴い経済活動の正常化が進みました。一方で円安や資源・原材料価格の高騰による物価上昇は継続しており、依然として厳しい状態が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、物価上昇の長期化は消費者の買い控えにもつながっており、薄型テレビの出荷台数は低迷が続いております。また、新設住宅着工戸数に関しましては、建設コストの上昇等が住宅取得マインドへの重しとなり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

通信関連機器につきましては、官需向け機器の更新需要が高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、通信用アンテナにつきましては官需向けデジタル無線用機器が好調であり、またソリューション事業につきましても下期売上予定であった案件の前倒しや大型案件の寄与がありましたが、放送関連機器については需要の低迷の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,213百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は1,379百万円（前年同期は898百万円の営業損失）、経常損失は1,270百万円（前年同期は886百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,284百万円（前年同期は784百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器に関しては一部地域で台風等の悪天候によるテレビアンテナの需要増がありましたが、物価高による買い控えの影響をカバーするには至らず、CATV事業者向け機器に関しても企業間の競争は激しさを増しており前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用機器の更新需要が貢献し、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は4,534百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は744百万円（前年同期は267百万円の営業損失）となりました。

#### (ソリューション事業)

大規模都市再開発や無線通信工事の大型案件等が貢献し、売上高679百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は9百万円（前年同期は43百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末比1,911百万円減の17,450百万円となりました。

負債は、短期借入金増加と、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比465百万円減の4,137百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,445百万円減の13,312百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末76.2%から76.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、2023年5月15日に公表した2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,817	6,306
受取手形、売掛金及び契約資産	2,754	2,185
電子記録債権	552	603
有価証券	195	—
商品及び製品	2,513	2,295
仕掛品	45	53
原材料及び貯蔵品	1,755	1,600
未成工事支出金	25	19
その他	770	652
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	15,427	13,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,518	5,553
減価償却累計額	△4,455	△4,632
建物及び構築物(純額)	1,062	920
機械装置及び運搬具	1,579	1,597
減価償却累計額	△1,290	△1,322
機械装置及び運搬具(純額)	289	274
工具、器具及び備品	2,981	2,956
減価償却累計額	△2,634	△2,657
工具、器具及び備品(純額)	346	299
土地	698	698
リース資産	126	131
減価償却累計額	△84	△96
リース資産(純額)	41	35
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	2,438	2,229
無形固定資産		
ソフトウェア	139	121
その他	1	1
無形固定資産合計	141	123
投資その他の資産		
投資有価証券	394	442
繰延税金資産	0	0
その他	969	949
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,354	1,381
固定資産合計	3,934	3,735
資産合計	19,361	17,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711	1,306
短期借入金	58	206
工事未払金	217	63
リース債務	18	16
未払法人税等	66	55
未払費用	169	178
賞与引当金	212	207
その他	818	774
流動負債合計	3,271	2,809
固定負債		
リース債務	19	15
退職給付に係る負債	766	749
株式給付引当金	311	347
長期未払金	93	86
繰延税金負債	139	128
その他	0	—
固定負債合計	1,331	1,328
負債合計	4,602	4,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	6,432	4,912
自己株式	△3,026	△3,018
株主資本合計	14,398	12,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	169
為替換算調整勘定	319	344
退職給付に係る調整累計額	△95	△86
その他の包括利益累計額合計	360	427
純資産合計	14,758	13,312
負債純資産合計	19,361	17,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,919	4,534
完成工事高	654	679
売上高合計	5,573	5,213
売上原価		
製品売上原価	3,568	3,649
完成工事原価	436	439
売上原価合計	4,005	4,088
売上総利益	1,568	1,124
販売費及び一般管理費	2,467	2,503
営業損失(△)	△898	△1,379
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	9
有価証券評価益	1	4
為替差益	—	88
その他	23	9
営業外収益合計	40	116
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	20	—
その他	0	0
営業外費用合計	28	7
経常損失(△)	△886	△1,270
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産処分損	1	22
特別損失合計	1	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△785	△1,291
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	△19	△25
法人税等合計	△1	△6
四半期純損失(△)	△784	△1,284
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△784	△1,284

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△784	△1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	32
為替換算調整勘定	47	25
退職給付に係る調整額	△1	8
その他の包括利益合計	△27	67
四半期包括利益	△812	△1,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△812	△1,217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△785	△1,291
減価償却費	293	303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△8
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△47	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
有価証券評価損益(△は益)	△1	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	—
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	△25	△95
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産処分損益(△は益)	1	22
売上債権の増減額(△は増加)	580	556
棚卸資産の増減額(△は増加)	△645	424
仕入債務の増減額(△は減少)	59	△606
その他	△59	160
小計	△900	△516
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△9	△6
特別退職金の支払額	△306	—
法人税等の支払額	△16	△37
法人税等の還付額	48	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,169</b>	<b>△547</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△198	△113
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	453	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他	9	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264</b>	<b>95</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	101	144
短期借入金の返済による支出	△40	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△227	△235
リース債務の返済による支出	△11	△11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177</b>	<b>△101</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,067	△511
現金及び現金同等物の期首残高	9,295	6,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227	6,306

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度532百万円、741,100株、当第2四半期連結会計期間524百万円、730,100株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当第2四半期連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,919	654	5,573	—	5,573
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,919	654	5,573	—	5,573
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△267	43	△224	△674	△898

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,534	679	5,213	—	5,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,534	679	5,213	—	5,213
セグメント損失(△)	△744	△9	△754	△624	△1,379

(注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。